

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上 場 会 社 名 株式会社 中山製鋼所

上場取引所 東証、大証 各1部、福証

コード番号 5408

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 伴 隆彦

TEL (06) 6555 - 3035

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年3月期の業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	72,331	7.5	1,084	391.1	△ 1,821	-
12年3月期	67,287	△ 11.5	220	-	△ 2,911	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	△ 5,314 -	△ 45.36	-	△ 11.9	△ 1.1	△ 2.5
12年3月期	△ 2,849 -	△ 24.32	-	△ 5.9	△ 1.6	△ 4.3

(注) ①期中平均株式数 13年3月期 117,143,408株 12年3月期 117,143,408株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭	百万円	%	%
13年3月期	1.50	0.00	1.50	175	-	0.4
12年3月期	2.50	0.00	2.50	292	-	0.6

(注) 13年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	165,281	41,994	25.4	358.49
12年3月期	181,260	47,601	26.3	406.35

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 117,143,408株 12年3月期 117,143,408株

2. 14年3月期の業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	34,000	△ 800	△ 600	—	—	—
通期	70,000	0	0	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 0円00銭

※ 1株当たり年間配当金については未定であるため記載しておりません。

14. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 平成12年3月 31 日 現 在	当期末 平成13年3月 31 日 現 在	増 減	科 目	前期末 平成12年3月 31 日 現 在	当期末 平成13年3月 31 日 現 在	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	50,389	35,669	△ 14,720	流 動 負 債	59,219	48,348	△ 10,870
現金及び預金	7,740	5,033	△ 2,706	支払手形	982	668	△ 314
受取手形	1,164	1,001	△ 163	買掛金	6,191	6,597	406
売掛金	16,805	15,943	△ 862	短期借入金	36,154	35,204	△ 950
有価証券	10,769	71	△ 10,698	1年内償還の社債	6,000	-	△ 6,000
自己株式	0	0	0	未払金	2,129	1,906	△ 223
製品	3,607	3,204	△ 403	未払法人税等	12	12	△ 0
半製品	2,330	1,597	△ 732	未払消費税等	61	-	△ 61
副産物	24	37	12	未払費用	998	1,044	46
原料	1,706	1,817	110	賞与引当金	815	690	△ 125
貯蔵品	3,971	3,124	△ 846	設備支払手形	242	325	83
未収金	386	2,832	2,445	設備未払金	4,591	1,102	△ 3,488
繰延税金資産	131	-	△ 131	その他の流動負債	1,039	796	△ 242
その他の流動資産	1,827	1,015	△ 811				
貸倒引当金	△ 76	△ 9	67	固 定 負 債	74,439	74,938	498
固 定 資 産	130,585	129,416	△ 1,168	普 通 社 債	30,500	33,500	3,000
有形固定資産	117,507	109,008	△ 8,499	長期借入金	30,066	27,512	△ 2,554
建築物	14,884	16,165	1,280	退職給与引当金	1,651	-	△ 1,651
構築物	8,330	8,767	437	退職給付引当金	-	1,223	1,223
機械及び装置	50,363	67,255	16,891	特別修繕引当金	11,926	12,124	197
車両及び運搬具	169	200	30	その他の固定負債	294	577	283
工具器具及び備品	586	492	△ 94	負 債 合 計	133,658	123,286	△ 10,372
土地	16,011	15,487	△ 523				
建設仮勘定	27,160	639	△ 26,520	(資 本 の 部)			
無形固定資産	3,438	3,030	△ 407	資 本 金	12,904	12,904	-
ソフトウェア	1,820	2,427	606	法定準備金	17,451	17,481	30
公共施設負担金	474	415	△ 59	資本準備金	16,023	16,023	-
その他の無形固定資産	1,143	188	△ 954	利益準備金	1,428	1,458	30
投資等	9,639	17,377	7,737	剰 余 金	17,245	11,608	△ 5,636
投資有価証券	1,829	11,298	9,468	特別償却準備金	27	13	△ 13
子会社株式	587	587	-	固定資産圧縮積立金	1,169	1,094	△ 75
長期貸付金	3,625	4,624	999	別途積立金	15,141	15,141	-
繰延税金資産	2,905	-	△ 2,905	当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	907	△ 4,640	△ 5,548
その他の投資等	716	924	207	(うち当期純損失)	(2,849)	(5,314)	(2,464)
貸倒引当金	△ 24	△ 57	△ 33	資 本 合 計	47,601	41,994	△ 5,606
繰 延 資 産	285	195	△ 90	負債及び資本合計	181,260	165,281	△ 15,979
社債発行差金	285	195	△ 90				
資 産 合 計	181,260	165,281	△ 15,979				

・注記事項は、27頁に記載しております。

15. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増 減	増減率
		%		%		
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益	67,287	100.0	72,331	100.0	5,043	7.5
営業費用	67,066	99.7	71,246	98.5	4,179	6.2
(売上原価)	(58,638)	(87.1)	(63,434)	(87.7)	(4,796)	
(販売費及び一般管理費)	(8,428)	(12.5)	(7,811)	(10.8)	(△ 616)	
営業利益	220	0.3	1,084	1.5	863	391.1
営業外損益の部						
営業外収益	597	0.9	622	0.9	25	
(受取利息及び配当金)	(219)		(533)		(314)	
(有価証券売却益)	(157)		(2)		(△ 154)	
(その他の収益)	(221)		(86)		(△ 134)	
営業外費用	3,729	5.5	3,528	4.9	△ 201	
(支払利息)	(2,566)		(2,628)		(62)	
(その他の費用)	(1,163)		(899)		(△ 263)	
経常損失	2,911	4.3	1,821	2.5	1,090	—
(特別損益の部)						
特別利益	1,133		5,520		4,386	
(固定資産売却益)	(913)		(5,352)		(4,439)	
(貸倒引当金戻入額)	(—)		(77)		(77)	
(その他の)	(220)		(90)		(△ 130)	
特別損失	2,894		5,968		3,073	
(固定資産除却損)	(428)		(2,605)		(2,176)	
(投資有価証券評価損)	(2)		(1,400)		(1,397)	
(特別退職金)	(1,350)		(1,169)		(△ 180)	
(貯蔵品等廃棄損)	(340)		(731)		(390)	
(新工場試運転費用)	(719)		(—)		(△ 719)	
(その他の)	(53)		(62)		(9)	
税引前当期純損失	4,672	6.9	2,269	3.1	△ 2,403	—
法人税、住民税及び事業税	8		8		0	
過年度法人税等	121		—		△ 121	
法人税等調整額	△ 1,953		3,036		4,989	
当期純損失	2,849	4.2	5,314	7.3	2,464	—
前期繰越利益	1,807		673		△ 1,134	
過年度税効果調整額	1,082		—		△ 1,082	
税効果会計適用に伴う	847		—		△ 847	
固定資産圧縮積立金取崩						
税効果会計適用に伴う	19		—		△ 19	
特別償却準備金取崩						
当期末処分利益又は	907		△ 4,640		△ 5,548	
当期末処理損失(△)						

・注記事項は、27頁に記載しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 … 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの … 移動平均法による原価法によっております。
 - 時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 … 10年～50年

機械及び装置 …… 7年～15年

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費用 …… 支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金 …… 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

会計基準変更時差異（4,438百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4) 特別修繕引当金

周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき、将来の修繕に備えるため合理的基準に基づく必要額を毎期継続して計上しております。

※ 特別修繕引当金は商法287条ノ2に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

②ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）

(3) ヘッジ方針

当社は内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は338百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は同額がそれぞれ減少しております。

また退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は2百万円増加し、税引前当期純損失は34百万円減少しております。

なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	9,257 百万円
時 価	6,475
評価差額金相当額	△ 1,613
繰延税金資産相当額	1,168

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券に区分される有価証券のうち、満期までの期間が1年超のものおよびその他有価証券に区分されるものを投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は10,674百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

[注記事項]

(貸借対照表及び損益計算書に関する事項)

	前 期 末 平成12年 3月31日現在	当 期 末 平成13年 3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	160,845 百万円	158,701 百万円
2. 保証債務	2,558 "	2,025 "
3. 期末日満期手形等の処理		
期末日満期手形等の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
なお、当期末の満期手形等は次のとおりであります。		
受取手形及び売掛金	— 百万円	3,410 百万円
支払手形及び買掛金	— "	1,524 "
未払金	— "	283 "
4. 担保に供している資産		
有形固定資産	79,299 百万円	98,453 百万円
有価証券及び投資有価証券	2,899 "	2,905 "
5. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	82 百万円	100 百万円
6. 子会社に対する短期金銭債権	231 百万円	375 百万円
子会社に対する長期金銭債権	3,614 "	4,619 "
子会社に対する短期金銭債務	18 "	27 "
子会社に対する長期金銭債務	67 "	67 "
子会社との売上高	562 "	1,336 "
取引高仕入高	342 "	392 "
営業取引以外の取引高	785 "	476 "
7. 自己株式の数	1,134 株	1,742 株

16. リース取引

前 期 (平成12年 3 月31日現在)	当 期 (平成13年 3 月31日現在)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																								
<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>工具器具及び備品</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>256</td><td>614</td><td>55</td><td>926</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>120</td><td>255</td><td>39</td><td>415</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>135</td><td>359</td><td>15</td><td>510</td></tr></table>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	256	614	55	926	減価償却累計額相当額	120	255	39	415	期末残高相当額	135	359	15	510	<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>工具器具及び備品</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>3</td><td>899</td><td>23</td><td>926</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1</td><td>431</td><td>13</td><td>446</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1</td><td>467</td><td>10</td><td>479</td></tr></table>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	3	899	23	926	減価償却累計額相当額	1	431	13	446	期末残高相当額	1	467	10	479
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																					
取得価額相当額	256	614	55	926																																					
減価償却累計額相当額	120	255	39	415																																					
期末残高相当額	135	359	15	510																																					
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																					
取得価額相当額	3	899	23	926																																					
減価償却累計額相当額	1	431	13	446																																					
期末残高相当額	1	467	10	479																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年 以 内 166 百万円	1 年 以 内 176 百万円																																								
1 年 超 355	1 年 超 315																																								
合 計 522	合 計 492																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支 払 リ ー ス 料 201 百万円	支 払 リ ー ス 料 198 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額 186	減 価 償 却 費 相 当 額 184																																								
支 払 利 息 相 当 額 15	支 払 利 息 相 当 額 14																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

17. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

18. 税 効 果 会 計

当 期 (平成13年 3 月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動資産）		
賞与引当金損金算入限度超過額	145	百万円
未払事業所税否認額	8	
その他	0	
繰延税金資産（流動資産）小計	153	
評価性引当額	△ 49	
繰延税金資産（流動資産）合計	104	
繰延税金負債（流動負債）		
前払年金費用	△ 104	
繰延税金負債（流動負債）合計	△ 104	
繰延税金資産(流動資産)の純額	—	
繰延税金資産（固定資産）		
繰越欠損金	2,931	百万円
特別修繕引当金損金算入限度超過額	1,337	
退職給付引当金損金算入限度超過額	446	
その他	43	
繰延税金資産（固定資産）小計	4,758	
評価性引当額	△ 3,992	
繰延税金資産（固定資産）合計	765	
繰延税金負債（固定負債）		
固定資産圧縮積立金	△ 765	
繰延税金負債（固定負債）合計	△ 765	
繰延税金資産(固定資産)の純額	—	

19. 利 益 処 分 案

(単位：百万円)

項 目	前 期	当 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 (△)	907	△ 4,640	△ 5,548
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	13	13	△ 0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	75	37	△ 38
別 途 積 立 金 取 崩 額	—	6,000	6,000
合 計	996	1,409	413
これを次の通り処分します			
利 益 準 備 金	30	20	△ 10
利 益 配 当 金	292 (1株につき 2.5円)	175 (1株につき 1.5円)	△ 117
次 期 繰 越 利 益	673	1,214	540

(注記) 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩額はいずれも租税特別措置法に基づくものです。

20.販 売 の 状 況

売 上 高 比 較 表

(単位：百万円)

品 名		前 期		当 期		増 減	増 減 率
		平成11年 4月 1日～ 平成12年 3月31日		平成12年 4月 1日～ 平成13年 3月31日			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
鋼材	鋼 板	34,666	51.5%	41,398	57.3%	6,732	19.4%
	条 鋼	24,708	36.7	22,152	30.6	△ 2,556	△ 10.3
	計	59,374	88.2	63,550	87.9	4,176	7.0
	そ の 他	7,912	11.8	8,780	12.1	867	11.0
	合 計	67,287	100.0	72,331	100.0	5,043	7.5
うち輸出		2,160	3.2	1,053	1.5	△ 1,107	△ 51.2
(鋼 材)		(1,929)	(2.9)	(911)	(1.3)	(△ 1,018)	(△ 52.8)
(その他)		(231)	(0.3)	(142)	(0.2)	(△ 88)	(△ 38.5)

鋼 材 販 売 数 量 と 平 均 単 価

	前 期	当 期	増 減	増 減 率
	平成11年 4月 1日～ 平成12年 3月31日	平成12年 4月 1日～ 平成13年 3月31日		
販売数量	トン 1,545,690	トン 1,693,522	トン 147,832	% 9.6
平均単価	円／トン 38,413	円／トン 37,526	円／トン △ 887	% △ 2.3

21. 役 員 の 異 動

正式決定は、来る6月28日の株主総会および株主総会終了後の取締役会において行う予定であります。

(1) 新任取締役候補

取 締 役	山 村 英 二	(現 品質管理部長)
取 締 役	針 原 保 典	(現 圧延部長)
取 締 役	前 川 宗 里	(現 総合企画部長)
取 締 役	藤 井 和 秋	(現 設備部長)
取 締 役 (非常勤)	北 村 大 一 郎	(現 三星海運株式会社代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

現 取締役	磯 村 福 義	(顧問に就任予定)
現 取締役	横 山 晃 一	(顧問および中山共同発電株式会社代表取締役社長、 中山名古屋共同発電株式会社代表取締役社長に就任予定)
現 取締役 (非常勤)	町 田 宏	(中山通商株式会社代表取締役社長に専任)

(3) 昇格予定取締役

専務取締役	鈴 木 久 正	(現 常務取締役)
常務取締役	藤 田 哲 男	(現 取締役営業部長)

以 上